

議会だより

発行：山県市議会

編集：議会報編集委員会

# やまがた



58号

2017年11月1日発行

- 第3回定例会 ..... P2
- 常任委員会報告 ..... P3・4
- 一般質問・意見書 ..... P5～P9
- 所管事務調査報告 ..... P10
- 行政視察研修報告 ..... P11
- 議会活動日誌、第4回(12月)定例会予定… P12



▲ ふるさと栗まつり／保育園児鼓隊パレード

# 第3回 定例会

平成29年第3回定例会を、9月1日から22日までの22日間の会期で開催しました。

9月1日は、報告案件4件の報告後、人事案件1件を議決し、条例案件2件、決算案件2件、予算案件3件、その他2件の提案説明が行われました。9月8日は、質疑後に所管の委員会に付託、12日に総務産業建設委員会、13日に厚生文教委員会を開催し、付託案件について慎重に審議しました。

19日と20日は、9人の議員が市政について一般質問を行いました。

22日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論を行い全議案採決後、人事案件1件と意見書3件の議決を行い閉会しました。

## 第3回定例会の議決結果

種別	議案番号	議案名	結果	採決状況
報告案件	報第4号	専決処分の報告について	—	—
	報第5号	専決処分の報告について	—	—
	報第6号	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—	—
	報第7号	山県市教育委員会の事務事業の点検評価結果の報告について	—	—
人事案件	議第48号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任	全会一致
	議第56号	山県市副市長の選任同意について	同意	全会一致
条例案件	議第49号	山県市遊水広場の設置及び管理に関する条例の廃止について	可決	全会一致
	議第50号	山県市市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
決算案件	認第1号	平成28年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
	認第2号	平成28年度山県市水道事業会計決算の認定について	認定	全会一致
予算案件	議第51号	平成29年度山県市一般会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
	議第52号	平成29年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
	議第53号	平成29年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
その他	議第54号	岐阜市及び山県市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結に関する協議について	可決	賛成多数
	議第55号	山県市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	全会一致
意見書	発議第1号	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書について	可決	全会一致
	発議第2号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書について	可決	賛成多数
	発議第3号	小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書について	可決	全会一致

## 各議員の賛否等

議案番号	議決結果	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	村瀬誠三	福井一徳	山崎通	吉田茂広	上野欣也	石神真	武藤孝成	藤根圓六
認第1号	認定	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	○
議第54号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	○
発議第2号	可決	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	—	○

※ ○は賛成、●は反対、棄は棄権、欠は欠席。なお、議長は採決には加わらない。

# 常任委員会報告

本会議で委員会に付託された議案について協議しました

## 決算案件

### 【認第1号】平成28年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

#### 総務産業建設委員会

#### 主な質疑

**Q** 広報やまがたをコンビニエンスストア・公共施設などに配布設置しているものが不足したり、余ったということはないか、また残った部数は。

**A** コンビニ・公共施設などへの不足補充はなく、残った部数については、把握していない。

**Q** 野生鳥獣捕獲檻助成金で、設置助成とあるが、維持管理も含めて助成しないと成果が出ないのではないかと。

**A** 維持管理については、檻の設置・餌やり・撤去を猟友会に委託している。



▲猿捕獲用檻

**Q** おおが城山公園整備事業の内容は。

**A** ドッグランの周辺の防草対策と張り芝の一部を整備し、全ての人に楽しんでいただける施設とした。



▲おおが城山公園

**Q** 県知事選挙費に不用額が生じた理由は。

**A** 若手職員が増えて時間外単価が減少したのが主な理由である。

**Q** シティプロモーション事業において、若手職員で構成した魅力発信プロジェクトチームが実施した勉強会の内容は。

**A** メディアに関わった人のノウハウを勉強し、マスコミに取り上げられるためのコツなどについて研修した。

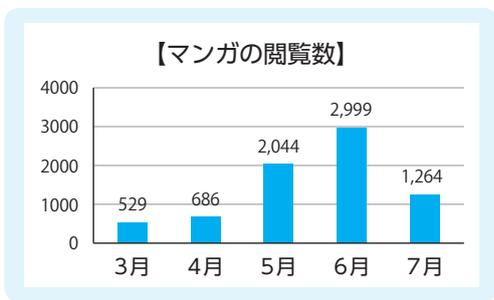
**Q** 遊休農地が、前年度に比べて倍増したが、特定の地域だけか。

**A** 特定の地域ではなく、市内全域である。

**Q** 名山めぐりマンガをホームページで公開したが、閲覧数及び実際の登山者数の推移は。

**A** 閲覧数は、平成29年3月は529件、4月は686件、5月の新聞報道後2044件、6月は2999件まで増え、7月は1264件となっている。

登山者数は、平成28年全体で545人、平成29年7月時点で448人で、例年並みである。



▲山県さくら物語 (釜ヶ谷の恋人)

**Q** 女性のワークライフスタイル応援事業の委託業務の内容と作成した冊子の配置場所は。

**A** 市内のママプロに委託し、子育てを終えた女性が就業する前にお試し体験をする事業である。冊子は2000部作成し、商工会・公共施設・委託先に配置してある。



▲女性活躍ロールモデル紹介冊子

**Q** 観光プロモーション事業で参加者のアンケート内容は。

**A** 自己負担をしても、山県市内での体験に価値を見いだそうとする参加者が多く、「自然と触れ合うことが子供たちにとって良いということを実感した」などの意見があった。

**Q** 学校給食地産地消推進事業のクリーン米に関する経費のうち市の財源分は。

**A** クリーン米の費用は39万2000円である。

## 予算案件

### 【議第51号】平成29年度山県市一般会計補正予算(第3号)

**Q** 伊自良湖周辺整備工事の事業内容は。

**A** 「恋人の聖地のモニュメント」など伊自良湖周辺を散策するためのサインの整備である。なお、地元産の木を活用し景観にあった整備をしていく。



▲伊自良湖

採決の結果、付託された議第50号、認第1号、議第51号、議第54号、議第55号の全議案とも全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

意見書については、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書、「全国森林環境税」の創設に関する意見書を採択しました。

(文責 石神 真)

# 常任委員会報告

本会議で委員会に付託された議案について協議しました

## 決算案件

### 【認第1号】平成28年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

厚生文教委員会

主な質疑

Q 通知カード・マイナンバーカード委託交付金における、作成件数及び割合について。

A 地方公共団体情報システム機構から受け取っている枚数は2017枚であり、そのうち申請者本人に渡っているものは1855枚である。市民に対する発行割合は6・6%である。



Q がん検診にて精密検査が必要とされた人への対応は。

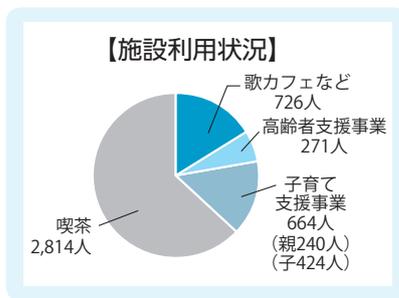
A 随時市役所担当者から指導を行っている。

Q 課税徴収状況として、過年度分における固定資産税の不能欠損額が大幅に増えた理由は。

A 差し押さえ企業の競売が終了し、税法に基づいて処理をした額が多額であったためである。

Q 青波福祉プラザ事業における施設利用状況及び施設廃止に伴う事務所の移転先は。

A 年間利用者は歌カフェなど726人、高齢者支援事業271人、子育て支援事業664人(親240人、子424人)で、子育て支援事業では親が240人と子が424人、喫茶2,814人の利用があった。



同施設は老朽化が著しいことに加え、土砂特別警戒区域に指定されたことにより、平成29年4月1日付けをもって施設廃止となっている。

新たな事務所は「みやまジョイフル倶楽部」へ移転。喫茶事業については喫茶店「茶香留」で実施しており、引き続きNPO法人どんぐり会にて事業展開している。

Q シルバー人材センター事業の内容は。

A 就業開拓提供事業、普及啓発事業、研修・講習事業、調査研究事業、相談事業、安全就業推進事業などがあり内容は次のとおりである。

●就業開拓提供事業  
地域の家庭、企業、公共団体などに対して就業機会の開拓を積極的に行い、より多くの仕事を受託し、会員に提供

●普及啓発事業  
地域社会に向けたシルバー人材センター事業の宣伝啓発

●研修・講習事業  
会員の希望する業務分野の技能を修得し、就業の機会に繋げる研修及び講習会を実施

●調査研究事業  
買い物不便地における移動販売のニーズ調査を実施

●相談事業  
入会を希望する高齢者や定年後を心配する市民のために入会相談会を実施

●安全就業推進事業  
会員が健康保持、管理に努めるよう、市の健康診断受診の徹底や日常的健康管理、体力づくりなどに対する指導、助言

Q 障害者自立支援給付事業の成年後見人制度の内容は。

A 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力の不十分な人に対し後見人を選任し支援をする事業であり、後見業務を適正に行う法人を市内に確保し体制を整備した。

Q 介護予防・日常生活圏ニーズ調査及び在宅介護実態調査の内容は。

A ニーズ調査は市内で要介護の認定を受けていない高齢者2000人を抽出し、高齢者の福祉ニーズなどのアンケートを行った。

実態調査は、介護保険サービスを利用している要介護者の介護ニーズの調査を通じて、介護の実態を把握・分析し、介護保険料の算定などに反映していく。



Q 教育センターの人員費の減の理由は。

A 平成28年度は嘱託員の代わりに市の職員を配置したことによるものである。

Q 小学校普通教室の空調工事関連事業の進捗状況は。

A 9校中7校の工事が完了し稼働。残る2校については9月と10月に完成予定である。

Q 小学校の備品購入に木製品があるが、清流の国の事業制度を利用するとよいのではないか。

A 研究して検討する。



▲小学校児童用机椅子購入

採決の結果、付託された議第49号、認第1号、認第2号、議第51号から議第53号までの全議案とも全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。  
意見書については、小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書を採択しました。

(文責 藤根圓六)

## 9人の議員が登壇し、市政を問う



山崎 通議員

### Q 「山口市バスターミナル」について

#### A 平成31年度完成を目指す

Q 平成31年度の東海環状自動車道の開通に合わせて整備されるバスターミナルは、東深瀬地区での建設ということもあり近隣住民の一人として、関心の高まるところでもある。

A 岐阜乗合自動車株式会社と岐阜市が、協力的であることは、大ヒットだと云っても過言ではない。

鉄道駅がない我が市にとって市民の足は、バス運行に頼らざるを得ない。パークアンドバスライドによる新たな商業圏、若者が闊歩する新しいまちづくりを期待する。

A 「山口市バスターミナル」は、1日片道140本以上運行されている路線バスの利便性を確保

し、パークアンドバスライドにより名古屋圏までを視野に入れた公共交通の利用機会の増大を目的として整備するものである。

また、バスターミナルを核として国道256号沿いに賑わいが生まれ、地域の活性化により本市の若い世代の定住促進と人口減少の抑制についても期待するところである。

平成31年度に予定されている東海環状自動車道（仮称）高富インターチェンジの開通に合わせて協定を結ぶ岐阜乗合自動車株式会社と連携し、「山口市バスターミナル」の整備を行っていく。

### ・その他の質問

消防広域化の進捗状況と今後の見通しについて

### Q 国保税の県単位化にむけて

#### A 試算数値は決定されていない

### Q 「非核平和都市宣言」制定について

#### A どのような姿勢を表明すべきかを協議 福井 一徳 議員



Q 国保の都道府県化に向けた第3回試算数値の公表は。

A 試算数値は、県より16パターンが示されており、どのパターンが採用されるかはまだ決定されていないため、現時点での公表は差し控えたい。

Q 基金の取り崩しや一般財源を法定外繰入れし、従来の保険税の抑制方針を継続するのか。

A 一定規模の基金がある間は従来の保険税の抑制方針を継続する予定である。

Q 来年度、市の国民健康保険税の値上げはしなにか。

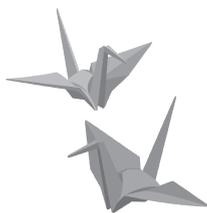
A 国民健康保険税を改正する場合は国民健康保険運営協議会で審議する必要がある、現在その準備はしていない。

Q 長崎で開催された、核兵器禁止条約締結を受けた「第9回平和首長会議総会」に公務で参加された市長の感想を。

A 核兵器による被害の経験がない海外からの参加者が、核兵器廃絶に向けた強い想いと平和実現に対する決意を持たれていることに心から敬服し、改めて市民の安全を守る職として、平和の実現を願わずにはいられないと感じた。

Q 山口市も「非核平和都市宣言」を行い、核廃絶に向けた市としての様々な取り組みをしてはどうか。

A 都市宣言は、平和に限らず、福祉、教育、人権など様々な内容が考えられるため、本市としてどのような姿勢を表明すべきか十分協議する。





加藤 裕章 議員

## Q 地方創生交付金制度について

A 効果の持続発展的な施策を展開

## Q コミュニティ・スクールについて

A 本市ならではの学校運営協議会を

Q 地方創生交付金制度を活用して、観光交流、移住定住などの事業に取り組んできたが、今までの事業の評価は。

A 近年200人超の転出超過だったが、前年は半減し、6歳以下の子どもがいる世帯では、126人の社会増となっている。

こうした数値に一喜一憂することなく、播いた種が開花し実を結ぶ効果の持続発展を目指していく。

Q 今後どのような戦略で地方創生事業を進めていくのか。

A 内閣府・経済産業省や地元大学とも連携し、本市の魅力を外に向けて発信するだけでなく、より多くの市民と共有化し、転出抑制やUターンを目指し、年少者たちにも働きかけていく。

Q コミュニティ・スクールが始まって1年経つが、今までの評価と今後目指す姿は。

A 多様な講師陣による職業講話の実施、学校行事の他校との合同実施や学校の図書の有共有、見守り隊の再編成等、多彩な活動が展開されている。

今後は、本市の強みを生かし、高い当事者意識をもって活動する学校運営協議会としての充実・発展を目指す。

Q 地域ぐるみの防災教育の取り組み状況と今後の方針は。

A 本年度、どの学校も学校運営協議会と協働した防災教育の推進を掲げている。

今後は、中学生が地域の防災活動の担い手となるよう、学校運営協議会で後押ししていくように働きかけをお願いしたい。

## Q 体験型保育事業について

A 大桑地区と谷合地区で開催



寺町 祥江 議員

## Q 人権教育・啓発について

A 視点を再確認する予算編成を

Q 委託事業者の企画・提案内容は。

A 中学生・高校生、地域の人や高齢者、子育て中の人を対象に、体験前の事前研修が開催される。

研修では託児を体験し、子どもと長時間ふれあえる企画内容となっている。体験する保育は、事例等を参考に参加者自らが決定した保育内容を関係団体と連携し、大桑地区と谷合地区で開催予定である。

Q 来年度以降の事業の見通しは。

A 本事業が市民の財産となるよう行政も一丸となって取り組んでいきたい。

A 来年度以降の継続については、参加者へのアンケート調査の結果を踏まえ、実施方法等について検討していく。

Q 市の人権教育・啓発の内容は。

A 学校では「人権教育全体計画」を作成し、学校・

保護者・地域が一体となった人権教育に取り組む、児童生徒を取り巻く人権問題についての学習機会を充実し、人権尊重の精神の育成に努めている。

また、人権擁護委員が人権相談活動や人権侵犯に関する調査・救済活動、人権啓発活動を行っているほか、本市でも人権教育講演会の開催やチラシなどの配布により、人権意識の高揚を図っている。

Q 国は2020年に開催されるパラリンピック競技大会にむけ「心のバリアフリー」を推進しているが、来年度の予算編成にあたる市の考えは。

A 本市では、5年前に清流国体と障がい者スポーツ大会の競技が開催されたが、そうした場での経験も生かし、障がいのある人の気持ちに寄り添ってサポートができるように十分に配慮しつつ、来年度の予算編成に努めている。



郷 明夫 議員

## Q 公共施設等総合管理計画について

A 今後の施設のあり方を慎重に検討

## Q 東海環状道(仮称)高富IC周辺の 基盤整備状況について

A IC周辺の排水対策と建設促進を

- Q** この10年間計画で建築系施設床面積をどのよう  
に2割削減するか。
- A** 施設ごとに行政サービスの  
今後のあり方を検討し、  
統廃合する施設を決める。
- Q** 公園・図書館・ゴミ施  
設は近隣都市との連携に  
より削減できないか。
- A** 代替可能なものは連携  
を検討する。
- Q** 県管理道の整備状況を  
考慮すると市道の橋梁耐  
震化計画への影響は。
- A** 国や県が整備等を行う  
施設の整備状況を十分考  
慮して市の道路橋梁の今  
後のあり方を検討する。
- Q** 自治会要望の対処療法  
から、今後どのように予  
防保全に努めるのか。
- A** 長寿命化対策を行う施設  
は計画的に修繕を行う。
- Q** 指定管理者制度を導入  
する効果は。
- A** 施設の特性を十分考慮  
し制度導入を検討する。
- Q** この計画の議会・市民  
への報告は。
- A** 適宜報告して意見を求  
める。
- Q** 8月17、18日の大雨洪  
水警報時の市の対応は。
- A** 防災行政無線による迅速  
な注意喚起や災害対策本部  
における情報収集や対応策  
の実施において、警察や消  
防団の協力もあり、大きな  
混乱も無く対応できた。今  
後も適切な警戒体制を検討  
していく。
- Q** 市道の冠水が発生。イ  
ンター周辺排水路・調整  
池築造を先行するよう国  
に強く要望すべき。
- A** インター建設工事によ  
る周辺地域への影響の対  
応・対策の実施は、以前  
から申し入れている。今  
後も排水対策など要望を  
継続していく。
- Q** 落掘川改修計画立案と  
早期施工を。
- A** 農免道路から三田又川  
合流部までの間を農業用  
排水路事業として採択さ  
れるよう、「詳細設計」を  
行っている。
- Q** 排水対策の要となる国  
道256号バイパス(イン  
ター以北)の建設促進を。
- A** 256号バイパス全線  
開通の重要性は強く認識  
している。今後も早期整  
備に向け努力していく。

## Q 自殺対策について

A 自殺のない地域・社会づくりを

## Q ICT(情報通信技術)について

A 効果的なICT整備を



加藤 義信 議員

- Q** 市では平成20年から平  
成28年までの8年間に50  
名の方が自殺によって尊  
い生命を絶たれました。  
昨年4月に自殺対策基  
本法が改正され、県では  
「地域自殺対策トップセ  
ミナー」を開催し、市長  
が参加されました。対策  
に向け今後どう取り組ん  
でいくのか。
- A** 「岐阜県自殺対策トッ  
プセミナー」を受講し、  
地域のつながりが命を守  
ることを学び、自殺対策  
とは、地域・社会づくり  
であると考える。
- Q** 自殺対策については、  
4月に開設された、岐阜  
県自殺対策推進センター  
や保健所との連携を深め  
ながら進める。
- A** 自殺対策計画の策定に  
ついては、今後国が示す  
ガイドラインに沿って策  
定していく。
- Q** 市において、ICT教  
育に先進的に取り組んで  
いる桜尾小学校をモデル  
校として、最新ICT機  
器を導入し、2020年  
プログラミング教育必修  
化に向け検証し、今後の  
全体的な取り組みに活か  
してはどうか。
- A** 来年度、パソコン更新  
時期になっていく桜尾小  
学校等を情報教育推進校  
と位置付け、タブレット  
等無線LAN内臓パソコ  
ンや電子黒板、デジタル  
教科書等、最新機器の導  
入を図る。
- Q** 今後の学習指導要領の  
正しい理解とともに機  
器の導入による効果的な  
ICT教育のあり方を検  
証することで、市立学校  
全体のICT教育に生か  
していく。



▲桜尾小学校



## Q 土木系公共施設の将来対応について

A 5年間ですべての橋梁の点検を

## Q 教員の時間外勤務と部活動について

A 意味のある部活動を

村瀬 誠三 議員



▲橋梁点検

**Q** 点検結果に基づき「健全度」が低いと判断された橋梁や重要度の高い橋梁は、予算を確保したうえで補修・補強工事を実施している。  
また、修繕などに要する経費確保のための基金設立は可能であり、今後検討していく。

**Q** 今後10年前後で多くの修理や建て替えが予想されるが、それに対する予算として基金などを設けてはどうか。

**A** 平成26年度から5年間ですべての橋梁を点検する。

**A** 現在本市が管理する橋梁は615橋。

**Q** 高度経済成長以降、多くの橋梁が作られてきている。現在市が管理している橋梁はいくつあるのか。

**Q** 調査の進行状況は。

**Q** 部活動は学校教育の一環であるとの位置づけであるが、部活動でのいじめや指導の問題、また教員の学習準備にも影響がでている。「教職員の働き方プラン2017」の時間外上限月80時間との兼ね合いから、どの様なあり方を考えているのか。

**A** 学校と生徒にとって部活動はどうあるべきかを校長はじめ全職員で考え合うこと。専門的指導力を有する外部指導者を学校として委嘱していくことも考えられる。

勤務時間外の負担についても、一日の日課や年間の教育課程の見直しによる放課後時間の確保や、土日の部活動を削減し平日の部活動を増やしたりするなどの工夫の余地がある。

こういった学校の姿勢を生徒や保護者に伝えていくことで、学校と生徒にとって意味のある部活動になっていく。

## Q AED無料貸し出し事業について

A AEDの普及に伴い利用が減少し貸し出し終了



操 知子 議員

**Q** 平成26年度より開始したAEDの無料貸し出し事業が本年8月末で中途廃止となったが、本年度の利用実績と団体種別の変化、使用実績は。

**A** AEDの普及、設置事業所の増加に伴い、公的団体、一般団体ともに利用が減少したため、AEDの貸し出しを本年8月末で終了した。

本年度における利用実績は本市の関係団体に1回、一般団体に2回。また、貸し出したAEDによる実際の使用実績はない。



▲AED

**Q** 廃止による市民、行政への成果は。

**A** 貸し出しの終了により年間約6万円のリース料を節減できた。

**Q** 中高年が多数集まるスポーツ大会、イベントへの貸し出しは重要であり、何よりも緊急時の活用が重要である。市の関係団体以外で民間団体への貸し出しはあるか。

**A** 今後、消防機関として貸し出しをすることは行わない。イベントなどで使用する場合は、一般的なレンタルサービスの利用や、AEDが設置された施設での開催などを検討していただきたい。

**Q** 訓練、講習における参加人数の維持、向上、設置場所の周知を継続する施策は。

**A** AEDを使用した消防、救急に関する訓練、講習については、今後も活性化を図り、維持、向上、周知に努めると共に緊急時の活用のための応急手当の普及啓発に努める。



上野 欣也 議員

## Q 教員の在校時間の削減と指導力の向上

### A 目的を明確にした適正化を

Q 小・中学校所定の勤務時間は週何時間か。

A 1日7時間45分、週38時間45分である。

Q 所定の勤務時間を超えて在校した時間について合計週何時間か。上限と下限時間は。

A 1学期間の週の平日平均時間外勤務は、小学校は平均10時間10分、中学校は平均11時間33分であった。

上位は20時間18分、下位は3時間8分である。

Q 中学校の部活指導は月何時間か。

A 1学期の月の指導時間は平均約9時間であった。

Q 勤務時間外の指導の重点的指導内容は。

A 重点指導内容は、  
・ 全学校統一した早く帰る日の設定

・ 出退勤管理システムなどを活用した勤務時間の適正化

・ 部活動指導の見直し

Q 部活動の時間内と時間外の指導の理解は。

A 部活動は、教育課程外ではあるが、大切な教育活動である。学校は「学校や生徒にとっての部活動のあり方」という方針を全職員の議論を経て明確にし、保護者や地域にも理解していただく営みが大切だと考える。

Q 在校時間の削減が指導力の低下や児童生徒及び保護者へ悪影響を与えているのではないか。

A 勤務の適正化を図る目的は、「教職員が元気に児童生徒に向き合う時間を確保すること」である。各学校は、その本質を

おろそかにせず、事務の効率化や共同化、学校運営の見直しを図り、教職員の事務負担と負担感の軽減に努めていく。

#### ・その他の質問

中学生と市長と語る会のあり方

## 意見書の提出

### 3件の意見書を 内閣総理大臣ほか政府関係機関などへ 提出しました。

#### 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書

必要な道路関係予算の総額を安定的、持続的に確保するために、道路財特法の補助率などの嵩上げ措置について、平成30年度以降も継続することを強く求める。

#### 「全国森林環境税」の創設に関する意見書

山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保のため、「全国森林環境税」を早期に創設することを強く求める。

#### 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

1. 早期にプログラミング教育の指導の概要について明らかにすること。
  2. 円滑な指導を行うため、自治体間の格差を是正するために必要な財政措置を行うこと。
  3. 民間の人材を積極的に活用するなど、小規模な自治体などにおいて適正な人員配置が困難な場合など、広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を認めること。
- 以上3点を求める。



# 自所管事務調査報告

まちづくり特別委員会【山縣市商工会との意見交換会】8月9日



## ～商工会側からの主な意見・要望～

### (仮称)高富インターチェンジ開設について

- 企業の誘致に対し、どのような対策を行っているのか。
- 市内の企業が市外へ流失しないよう施策を考えてほしい。
- 東海環状自動車道西回りが開通になれば、関西(大阪)方面との企業取引において時間短縮に貢献することが期待されるので引き続き建設促進をお願いする。

### 市外からの企業誘致と地域産業の雇用について

- 付加価値の高いバルブ産業が停滞する中、金属製品等の付加価値の低い商品が伸びている。
- 技術の継承、生産ラインのブラッシュアップなど、生き残っていくためには一定の設備投資の努力が必要である。
- 人材確保への支援がほしい(特に住居の確保、ただし、中古住宅ではモチベーションが上がらない)。
- 産業活性化へ官民挙げてのPRが必要である。

### 市内企業の流出を止める方策について

- 平地での土地集積による、まとまった土地の確保が必要である。
- 農業振興地域の整備に関する法律などによる開発規制の緩和が必要である。
- 市内業者への税制面での軽減など、行政のバックアップを期待する。
- インターチェンジを活用した企業誘致、道路網の整備を図ってほしい。

その他、近隣の高校生へのアンケートで「通える範囲で就職したい」という希望が多かったことの報告があった。また、農産物を使った『山縣市ブランド』の商品については行政の応援を受けながら特産品の育成に進めたいとの意見もあった。

これらの意見・要望を議会としても受け止め、今後も商工会との意見交換会を行い地域産業の活性化を図っていくことで意見が一致した。  
(文責 村瀬 誠三)



# 議会活動日誌

## 7月

- 5日(水) まちづくり特別委員会
- 6日(木) 議会報編集委員会  
第278回岐阜県市議会議長会議

- 18日(火) 議会報編集委員会
- 28日(金) 第66回岐阜県消防操法大会  
出場隊激励会

## 8月

- 3日(木) 中学生と市長と語る会
- 6日(日) 第66回岐阜県消防操法大会
- 9日(水) まちづくり特別委員会
- 10日(木) 議会改革特別委員会視察(恵那市)
- 21日(月) 議員協議会

- 28日(月) 議会運営委員会
- 29日(火) 全員協議会  
議会報編集委員会
- 30日(水) 岐北衛生施設利用組合議会

## 9月

- 1日(金) 第3回定例会本会議 開会
- 5日(火) 議会運営委員会
- 6日(水) 敬老会(美山地域)
- 7日(木) 敬老会(高富地域・伊自良地域)
- 8日(金) 本会議(質疑)  
議会改革特別委員会
- 12日(火) 総務産業建設委員会

- 13日(水) 厚生文教委員会
- 19日(火) 本会議(一般質問)  
議員協議会
- 20日(水) 本会議(一般質問)
- 22日(金) 議会運営委員会  
本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)  
議員協議会



▲中学生と市長と語る会



▲第66回岐阜県消防操法大会

## テレビ放映のお知らせ



平成29年第4回(12月)定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル 12月22日(金)12時~CCN12  
12月24日(日)17時~CCN12(サブチャンネル)

## 編集後記

暑い暑いと言っているうちに、あつという間に夏が終わりました。各地では、運動会や体育祭が開催され、秋空のもと、子どもたちの元気な声が市内に響きわたりました。第3回定例会は決算審査が主なテーマとなり、行政の施策全般にわたる様々な議論を経て採決を終えました。

議会だよりは、前回からレイアウトを変更し、より多くの市民のみなさまに読んでいただけるようにと編集しています。みなさまのご意見・ご感想をぜひお寄せください。

(文責 寺町 祥江)

### 編集委員

- 委員長 山崎 通
- 副委員長 寺町 祥江
- 委員 村瀬 誠三
- 古川 操 雅一

## 平成29年第4回(12月) 議会定例会予定

11月28日(火)	本会議(提案説明)
12月 5日(火)	本会議(質疑)
12月 7日(木)	総務産業建設委員会
12月 8日(金)	厚生文教委員会
12月12日(火)	本会議(一般質問)
12月13日(水)	本会議(一般質問)
12月15日(金)	本会議(委員長報告・討論・採決)

※会議は、原則午前10時より開会します。  
※傍聴の受付は、住所・氏名のご記入です。お気軽にお越しください。  
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。